

「ネットいじめ」の実態とその分析

—「従来型いじめ」との比較を通して—

三枝好恵・本間友巳

(京都教育大学心理教育相談室研究員・京都教育大学)

The Actual Conditions and their Analysis of “Cyber Bullying” —In Comparision with “Conventional Bullying”—

Yoshie SAEGUSA, Tomomi HOMMA

2010年11月30日受理

抄録：本研究の目的は、「ネットいじめ」を中心とするいじめの現状を明らかにし、「従来型いじめ」と「ネットいじめ」の関連について考察することにある。そのため、中学生と高校生を対象に、いじめ経験に関するアンケート調査を実施し、分析を行った。その結果、「ネットいじめ」は公的な調査結果に比べて高い頻度で行われている可能性があること、内容では電子メールを利用したものが多いことが示された。また、「ネットいじめ」の特徴としては、匿名性や広域性があること、一方的な気分や感情で行われる傾向も推測された。一方で、加害者と被害者は「従来型いじめ」とほぼ同様であることも示され、方法や手段は異なるものの、「ネットいじめ」は「従来型いじめ」の延長上のいじめと、本研究からは結論づけることができる。

キーワード：ネットいじめ、従来型いじめ、中学生・高校生

I. 問題と目的

現代の教育問題の一つとして「いじめ」が挙げられる。文部科学省の平成18年度調査より、いじめの定義は「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」と改められ、いじめか否かの判断はいじめられた子どもの立場に立つて行うことが指摘された。また、公立学校だけでなく国私立学校も調査の対象とされ、公表数字の呼び方は学校が把握できた件数でしかないことを示すために認知件数と改められている。この調査によると、平成19年度の調査では、認知件数は101,127件〔小学校：48,896件、中学校：43,505件、高等学校：8,385件、特殊教育諸学校：341件〕と高い数値が示されている。

いじめの内容や形態も、社会変化に伴い変容してきている。武田(2007)は、“次々と新しい遊びを考え出すように、いじめの手口も進化しており、より複雑で解決が困難になってきている”と指摘している。いじめの形態の中でも今日注目されているものに、携帯電話やインターネットを使った「ネットいじめ (Cyber Bullying)」がある。平成17年の警察庁の報告によると、日本における携帯所持率の全国平均は、高校で96.0%、中学校で68.4%、小学校で32.4%である。また、平成19年度の総務省の報告によると、インターネット利用率は、6～12歳で68.7%、13歳～19歳で94.7%に上ると報告されている。このように、近年では子ども社会にまで情報化の波が押し寄せており、インターネットは日常生活に不可欠なものとなってきている。インターネットは瞬時に様々な情報が得られるだけでなく、時に社交の場となることもある。安藤・高比良・坂元(2005)によると、Eメール使用によって友人間の孤独感が低下することや、ネット利用が高いほどソーシャルサポートが増えるなどポジティブな効果が報告されている。しかし一方で、谷・尾崎(2007)によって、悪口や中傷といったいじめは、電子メールを使った形でも行われるようになったと報告されており、インターネット使用が必ずしもよい影響をもたらすとは限らない。現に文部科学省は、平成18年度の調査より、「パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる」という「ネットいじめ」に関連する項目を組み入れている。

平成19年度の文部科学省の調査によると、いじめの形態のうち「ひやかしかからかい」が64.3%（前年度は

66.3%)と最も高い割合であった。それに対し、「パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる」はわずか 5.8% (前年度は 3.9%)である。この結果からは、「ネットいじめ」の割合は少ないように見えるが、「目に見えにくい」という「ネットいじめ」の特徴を考慮すると、これらの数字は氷山の一角にすぎないとも考えられる。また、いじめ全体の認知件数が減少したにも関わらず、「ネットいじめ」の割合は増加している。今後、情報化社会はさらに進むと考えられ、それに伴い「ネットいじめ」もより複雑化し深刻化する恐れがある。すでに、「ネットいじめ」が原因で不登校になったり、さらには自殺まで追い込まれた例も認められており、早期に対応を考えていかなければならないといえる。早期に発見し対応するためには現状の把握が必要となるが、現段階での「ネットいじめ」の調査はまだ多いとはいえず、まずは現状を把握することが求められる。

そこで本研究では、いじめの認知件数の割合が最も高い中学生と、小・中・高の中で携帯所持率の最も高い高校生を対象に、「ネットいじめ」を中心とするいじめの現状調査を行い、「従来型いじめ」と「ネットいじめ」の関連について考察することを目的とする。

Ⅱ. 方法

1. 調査対象

公立中学校 1 校の生徒、計 259 名 (有効回答 223 名, 86.1%。男子 94 名, 女子 124 名, 未記入 5 名。1 年生 70 名, 2 年生 82 名, 3 年生 71 名), 公立高等学校 1 校の生徒、計 303 名 (有効回答 287 人, 94.7%。男子 129 名, 女子 158 名。2 年生のみ。), 中高合計 562 名に調査を行い、本研究の対象とした。なお、著しく欠損値が見られた 52 名分は不適切な回答と判断して調査対象から除外し、510 名を有効回答数として分析を行った。

2. 調査方法

無記名の質問紙法による一斉調査を行った。実施手順をもとに、学級単位で各学級担任が実施した。なお、フェイスシートの教示において、結果は統計的に処理し個人が特定されることはない点、調査への参加の有無は任意である点を伝えた。

3. 調査時期

2008 年 7 月上旬に各校に質問紙または原稿を配布し、同年 7 月下旬に回収した。

4. 質問紙の構成

質問紙では、「いじめ」という言葉を用いず、携帯電話を「ケータイ」、インターネットを「ネット」と表現して調査を行った (本論文においても、以下「ケータイ」・「ネット」と表記する)。構成は以下の通りである。

「ネットいじめ」と「従来型いじめ」それぞれの加害・被害体験に分けて質問を行った。「ネットいじめ」の被害体験では、被調査者全員を対象に、「(1) ケータイやパソコンのメールで、自分の悪口を直接送られたことがある」「(2) ケータイやパソコンのメールで、自分の悪口や写真が他人に送られていたことがある」「(3) ケータイやパソコンの掲示板、ブログ、プロフなどで、自分を傷つけるような書き込みをされたことがある」「(4) ケータイやパソコンを使っておどされたことがある」の 4 項目について、「4 : 非常によくある」から「1 : ない」の 4 件法で回答を求めた。次に、4 項目のうち 1 つでも「4 : 非常によくある」「3 : よくある」「2 : 少しある」と回答した人を対象に、以下の質問を行った。「最も多くされたこと」では、上記の (1) から (4) のうち 1 つの記入を求めた。「最もされた相手」では、「同じ学年の人」「違う学年の人」「違う学校の人」「分からない」「その他」のうち 1 つの回答を求めた。「どのように感じたか」では、「1 : 全く気にならなかった」「2 : ほとんど気にならなかった」「3 : 少し気になった」「4 : いやだった」「5 : すごくいやだった」のうち 1 つの回答を求めた。

「従来型いじめ」の被害体験では、被調査者全員を対象に、「(1) 持ち物がかくされたり、なくなったことがある」「(2) 自分が傷つくような落書きをされたことがある」「(3) かげで自分の悪口を言われたことがある」「(4) 仲間はずれにされたことがある」「(5) 言葉や態度でおどされたことがある」「(6) けられたり、たた

かれたり暴力をふるわれたことがある」「(7) お金などをもってこい(出せ)とおどされたことがある」の7項目について、「ネットいじめ」の場合と同様に4件法で回答を求めた。次に、7項目のうち1つでも「4:非常によくある」「3:よくある」「2:少しある」と回答した人を対象に、以下の質問を行った。「最も多くされたこと」では、上の(1)から(7)のうち1つの記入を求めた。「最もされた相手」、「どのように感じたか」では、「ネットいじめ」の場合と同様に回答を求めた。

「ネットいじめ」の加害経験では、被調査者全員を対象に、「(1) ケータイやパソコンのメールで、他の人の悪口を直接送ったことがある」「(2) ケータイやパソコンのメールで、他の人の悪口や写真を他人に送ったことがある」「(3) ケータイやパソコンの掲示板、ブログ、プロフなどで、他の人を傷つけるような書き込みをしたことがある」「(4) ケータイやパソコンを使って他の人をおどしたことがある」の4項目について、被害経験の場合と同様に4件法で回答を求めた。次に、4項目のうち1つでも「4:非常によくある」「3:よくある」「2:少しある」と回答した人を対象に、以下の質問を行った。「最も多くしたこと」では、上の(1)から(4)のうち1つの記入を求めた。「そのことをした最も強い理由」では、「やらないと自分がやられるから」「友だちがやっているから」「けんかしたから」「おとなしいから」「変わった人だから」「なまいきだから」「他のことでイライラしていたから」「うらやましかったから」「その人が間違ったことをしたから」「なんとなく、分からない」「その他」のうち1つの回答を求めた。

「従来型いじめ」の加害経験では、被調査者全員を対象に、「(1) 他の人の持ち物をかくしたり、捨てたりしたことがある」「(2) 他の人が傷つくような落書きをしたことがある」「(3) かげで他の人の悪口を言ったことがある」「(4) 他の人を仲間はずれにしたことがある」「(5) 他の人をけったり、たたいたり暴力をふるったことがある」「(6) 他の人を言葉や態度でおどしたことがある」「(7) お金などをもってこい(出せ)とおどしたことがある」の7項目について、「ネットいじめ」の場合と同様に4件法で回答を求めた。次に、7項目のうち1つでも「4:非常によくある」「3:よくある」「2:少しある」と回答した人を対象に、以下の質問を行った。「最も多くしたこと」では、(1)から(7)のうち1つの記入を求めた。「そのことをした最も強い理由」では、「ネットいじめ」の場合と同様に回答を求めた。

Ⅲ. 結果と考察

1. 「ネットいじめ」被害、加害の実態・実態

「ネットいじめ」の被害および加害経験の有無と、最も多く経験した内容(「頻度」と表記)を表1に示した。被害経験の有無は、項目1(ケータイやパソコンのメールで、悪口を直接送る)が最も経験者が多く、次いで項目2(ケータイやパソコンのメールで、悪口や写真を他人に送る)、項目3(ケータイやパソコンの掲示板、ブログ、プロフなどで、傷つけるような書き込みをする)、項目4(ケータイやパソコンを使っておどす)と続いた。経験頻度に関しては、項目2が最も頻繁に経験されており、項目1、項目3、項目4と続いた。加害経験の有無、経験頻度に関しても、被害経験と同様の傾向であった。

これらの結果より、「ネットいじめ」の被害・加害ともに、メールを媒介としたいじめが多く行われているといえる。なお、項目1から項目4までのうち、どれかひとつでも経験した者の割合は、被害25.6%、加害24.5%であった。

表1 「ネットいじめ」被害・加害経験の有無および頻度

質問項目	被害経験 (各項目N=510)		加害経験 (各項目N=510)		被害経験 (N=131)	加害経験 (N=125)
	有	無	有	無	頻度	頻度
(1)ケータイやパソコンのメールで悪口を直接送る。	74 (14.5)	436 (85.5)	80 (15.7)	430 (84.3)	36 (27.5)	47 (37.6)
(2)ケータイやパソコンのメールで、悪口や写真を他人に送る。	64 (12.5)	446 (87.5)	71 (13.9)	439 (86.1)	41 (31.3)	50 (40.0)
(3)ケータイやパソコンの掲示板、ブログ、プロフなどで、傷つけるような書き込みをする。	53 (10.4)	457 (89.6)	45 (8.8)	465 (91.2)	30 (22.9)	20 (16.0)
(4)ケータイやパソコンを使っておどす。	26 (5.1)	484 (94.9)	10 (2.0)	500 (98.0)	13 (9.9)	1 (5.6)

()内は項目別のパーセント

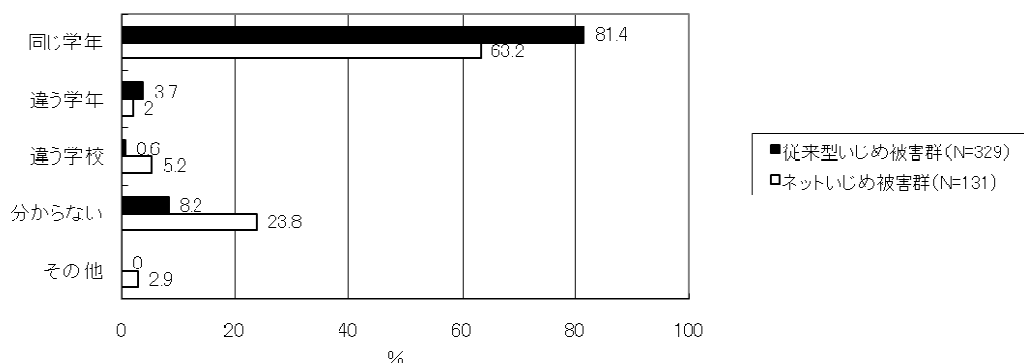


図1 最も被害を与えられた相手(加害者)

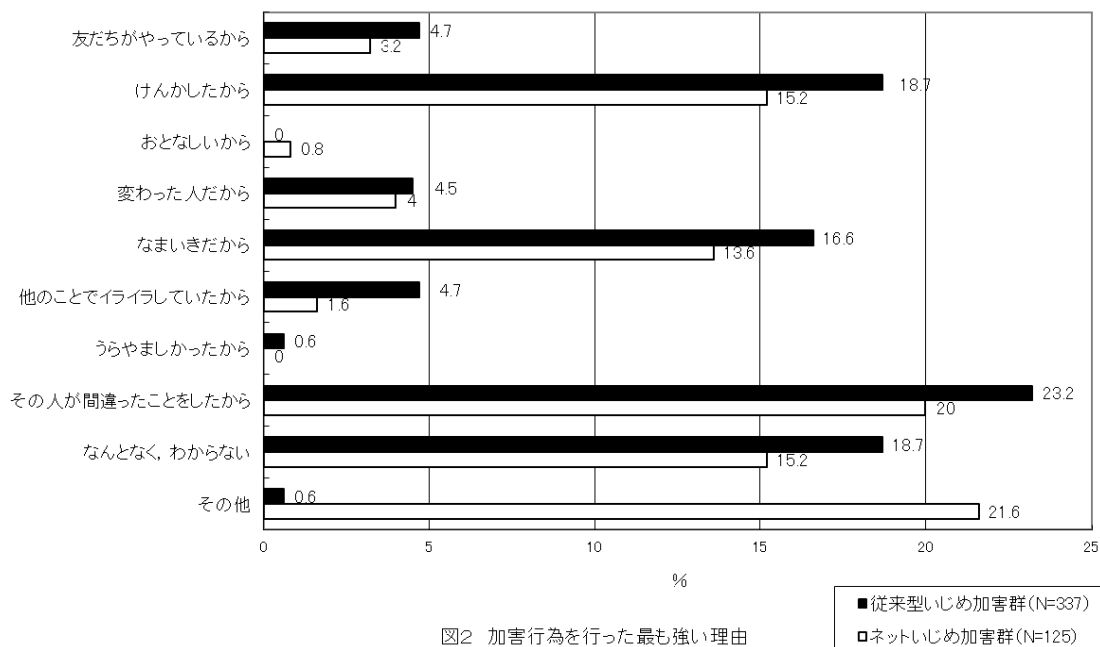


図2 加害行為を行った最も強い理由

2. 「ネットいじめ」と「従来型いじめ」の比較

(1) 被害群における比較

最も被害を与えられた相手(加害者)を図1に示した。「従来型いじめ」被害群では、「同じ学年」が81.4%と最も多く、次いで「分からない」が8.2%、「違う学年」が3.7%、「違う学校」が0.6%であった。「ネットいじめ」被害群では、「同じ学年」が63.2%と最も多く、次いで「分からない」が23.8%、「違う学校」が5.2%、「違う学年」が2.0%、「その他」が2.9%となった。 χ^2 検定を行ったところ、有意な人数比率の偏りが見られた($\chi^2(4)=41.02$, $p<.01$)。残差分析を行ったところ、「同じ学年」は従来型いじめ被害群が、「違う学校」、「分からない」はネットいじめ被害群が多いという結果であった(いずれも $p<.01$)。全体的な特徴として、「従来型いじめ」、「ネットいじめ」とともに「同じ学年」の加害者が多いものの、「ネットいじめ」の特徴としては、「分からない」や「違う学校」が多い、すなわち匿名性を利用したいじめや、身近な関係を越えたより広域でのいじめが多い傾向が認められた。

「どのように感じたか(以下、影響度と表記)」に関しては、平均値(従来型いじめ被害群: 3.53, ネットいじめ被害群: 3.13)を算出し t 検定を行ったが、両群に有意な差は見られなかった($t(440)=-2.68$, $n.s.$)。この結果から、「ネットいじめ」は近年注目され始めたいじめであるにも関わらず、「従来型いじめ」と変わらない影響

度があるといえよう。

(2) 加害群における比較

加害行為を行った最も強い理由を図2に示した。両群とも、「その人が間違っただけをしたら」と回答した者が最も多く、次いで「けんかしたから」、「なんとなく、わからない」、「なまいきだから」と続いた。 χ^2 検定を行ったところ、有意な人数比率の偏りがみられた($\chi^2(10)=73.26$, $p<.01$)。残差分析を行ったところ、「その他」がネットいじめ被害群に多いという結果であった($p<.01$)。また、「ネットいじめ」加害群で「その他」を選択した者に対して自由記述を求めたところ、「遊び半分」、「冗談、からかう感じ」など自分の快を求めるような理由と、「その人が嫌いだったから」、「むかついてたから」、「うざかった」など相手に対する不快感や否定的な感情を理由に挙げる者が多く見られた。これらの結果から、「ネットいじめ」は「従来型いじめ」よりも、その時々的情感的な気分に基づいて行われている可能性があるといえるかもしれない。

(3) 「ネットいじめ4群」における比較

「ネットいじめ」被害及び「ネットいじめ」加害それぞれの経験の有無を基準に、「ネットいじめ4群」を設定した。「ネットいじめ」の被害・加害共に経験した「ネット両経験群」は63名、「ネットいじめ」被害のみ経験した「ネット被害経験群」は68名、「ネットいじめ」加害のみ経験した「ネット加害経験群」は62名、被害・加害共に経験しなかった「ネット無経験群」は317名であった。

また、「従来型いじめ」被害・加害経験(各7項目)に関して、固有値1以上を基準にそれぞれ因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行った。さらに、被害・加害経験共に負荷量が.35未満であった項目7を削除し、再度因子分析を実施した。「従来型いじめ」被害経験の第1因子は、「けられたり、たたかれたり、暴力をふるわれた」、「言葉や態度でひどいことをされた」などから構成されており、「直接的従来型いじめ(被害)」とした。第2因子は、「かげで自分の悪口を言われた」、「仲間はずれにされた」の2項目で構成されており、「間接的従来型いじめ(被害)」とした。「従来型いじめ」加害経験も被害経験と同様に考え、第1因子を「直接的従来型いじめ(加害)」、第2因子を「間接的従来型いじめ(加害)」とした。なお、「自分が傷つくような落書きをされた(項目2)」は、被害経験では「直接的」に、加害経験では「間接的」に分かれたが、被害者と加害者の認識の違いと捉え分析対象とした。

次に、「ネットいじめ4群」を独立変数、「直接的従来型いじめ(被害・加害)」・「間接的従来型いじめ(被害・加害)」を従属変数として分散分析を行った結果、有意な群間差が見られた(直接的従来型いじめ(被害): $F(3,506)=27.40$, 直接的従来型いじめ(加害): $F(3,506)=15.87$, 間接的従来型いじめ(被害): $F(3,506)=32.99$, 間接的従来型いじめ(加害): $F(3,506)=53.19$, いずれも $p<.001$)。TukeyのHSD法(5%水準)による多重比較を行ったところ、「直接的従来型いじめ(被害)」については、ネット両経験群とネット被害経験群がネット加害経験群とネット無経験群より有意に高かった。「直接的従来型いじめ(加害)」については、ネット両経験群とネット加害経験群がネット無経験群より、ネット両経験群がネット被害経験群より有意に高かった。「間接的従来型いじめ(被害)」については、ネット両経験群とネット加害経験群とネット被害経験群がネット無経験群より、ネット両経験群がネット加害経験群より有意に高かった。「間接的従来型いじめ(加害)」については、ネット両経験群とネット加害経験群がネット被害経験群とネット無経験群より有意に高かった(表2)。なお、「ネットいじめ4群」の各得点を図に示しておく(図3)。

これらの結果から、ネット加害経験群は「従来型いじめ」の加害者にもなりやすく、ネット被害経験群は「従

表2 「ネットいじめ4群」による分散分析・多重比較の結果

	ネット 両経験群	ネット 被害経験群	ネット 加害経験群	ネット 無経験群	F値	多重比較
直接的いじめ(被害)	0.65 (0.51)	0.54 (0.48)	0.30 (0.40)	0.21 (0.37)	27.4***	両経験群・被害群>加害群・無経験群
直接的いじめ(加害)	0.50 (0.56)	0.28 (0.39)	0.41 (0.51)	0.16 (0.36)	32.99***	両経験群・加害群>無経験群 両経験群>被害群
間接的いじめ(被害)	0.65 (0.71)	0.54 (0.71)	0.30 (0.62)	0.21 (0.54)	15.87***	両経験群・加害群・被害群>無経験群 両経験群>加害群
間接的いじめ(加害)	0.91 (0.60)	0.45 (0.42)	0.87 (0.47)	0.32 (0.38)	53.19***	両経験群・加害群>被害群・無経験群

上段: 平均値、下段()内: SD、*** $p<.001$

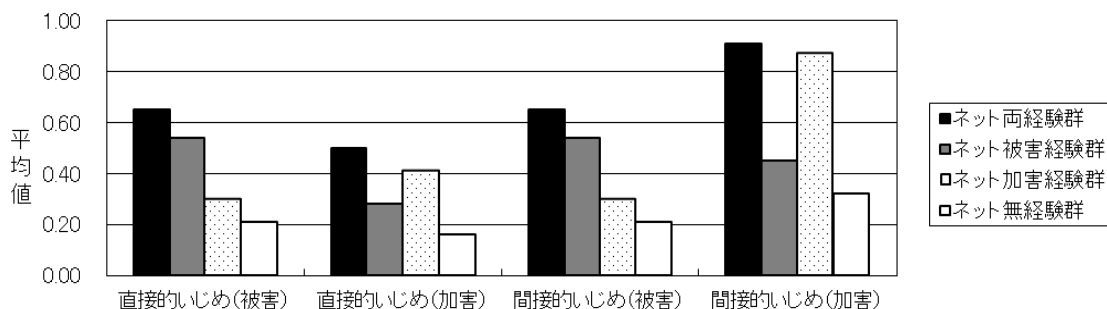


図3 「ネットいじめ4群」による各得点(従来型いじめ経験)

来型いじめ」の被害者にもなりやすく、ネット両経験群は「従来型いじめ」でも両方を経験しやすく、ネット無経験群は「従来型いじめ」の経験も少ないといえる。つまり、いじめの被害者・加害者は、「従来型いじめ」と「ネットいじめ」という2つの様態によって、それほど変わるものではないことが示された。

IV. 総合考察

1. 「ネットいじめ」の実態

「ネットいじめ」の被害経験があるものの割合は、25.6%であった。平成19年度の文部科学省の調査では、「パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる」といういじめの様態に関する認知件数は、中学校で一校あたり0.33件、高校で一校あたり0.31件とされており、本調査の結果は、この文部科学省の調査に比べてかなり多い印象を与える。これは、本研究においていじめを受けた時期を指定しなかったことの影響も考えられるが、学校で認知している件数より、実際は多くの生徒が被害にあっている可能性が高いともいえるであろう。

具体的な被害内容としては、「ネットいじめ」では「メールで悪口を直接送られた」、「メールで悪口や写真が他人に送られた」の順に多く、メールが「ネットいじめ」の主たる媒体となっていることが示唆された。また、直接メールを送られたという項目以外は本人が知らないところで行われており、友人から知らされたり掲示板やブログを見て気づいたものと考えられる。

「ネットいじめ」の加害経験があるものの割合は24.5%であり、被害経験とほぼ同様の割合であった。また、加害内容に関しても、被害内容と同様、メールを媒介としたいじめが多く行われていた。

以上の結果から、「ネットいじめ」は公的な調査結果に比べて高い頻度で行われている可能性があること、さらには、内容では電子メールを利用したものが多いことが明らかになった。

2. 「ネットいじめ」と「従来型いじめ」の比較

被害を受けた相手(加害者)に関しては、「従来型いじめ」「ネットいじめ」とも同じ学年が多かったが、「ネットいじめ」では、「わからない」や「違う学校」という回答が「従来型いじめ」と比較して多いという結果であった。「ネットいじめ」は、従来の間接的ないじめ以上に、相手と接触を持たずに行うことができる。つまり加害を行う側の匿名性や広域性がこの結果からも示された。この結果は、「ネットいじめ」の対応の難しさを暗示している。すなわち、加害者を特定しにくい事態では、予防も含めた対応が極めて困難になるからである。学校で、いじめに関する講演やSSTを行うなどの予防対策や、被害者がメールアドレスを変更したり、ネットパトロールによって不適切な書き込みの削除を要求するなどの対応は可能である。しかし、より適切で効果的な対応のためには、加害者を含めた加害の構図を明らかにしていかなければならない。この点を考慮すると、匿名性や広域性の高い「ネットいじめ」では、加害者側の反省を促すための対応は、「従来型いじめ」と比較して困難と言わざるをえないであろう。

被害経験に対する感情は、「従来型いじめ」と「ネットいじめ」で有意な差がみられなかった。すなわち、被害者の感情への影響力に対しては、いじめの様態による違いが認められないことが示された。これは、「ネットいじめ」が近年注目され始めた新しいいじめの様態にも関わらず、すでに子どもたちにとっては「従来型いじめ」と同様に受けとめられている、と考えることもできる。ケータイやパソコンが急速に中高生の日常に普及していったように、「ネットいじめ」もいまや珍しいものではなく、「従来型いじめ」と区別なく認知されているの

かもしれない。このまま急速な広がりが続けば、「ネットいじめ」は今後いじめの主な様態になるかもしれない、またその影響力が「従来型いじめ」と同程度であることから、早急に対応を考えなければならない課題なのである。

加害を行った理由については、両群とも「その人が間違っただけから」、「けんかしたから」「なまいきだから」と回答したものが多く、対人関係のトラブルが加害の理由となっている点では、両群で共通していた。武田(2007)は、「未だ自分たちとは異なるものを排除しようとする傾向は根強い」と述べており、特に自分より強いものや目立つものに対して、そのような感情が働きやすいのではないだろうか。しかし、「ネットいじめ」の加害者には「その他」と答えたものが多く、その具体的内容の分析から、一方的な気分や感情でいじめを行う傾向が推測された。一過性の否定的気分や感情を解放するための手段として、「ネットいじめ」が行われることが多いのであるならば、被害者との関係も、永続的なつながりの中で積み重ねられたものというよりも、表面的な結びつきによる一時的なものである可能性が高い。そうであるならば、「ネットいじめ」はそれほど長期化せずに、比較的短い期間で終結していく可能性もある。本研究では、いじめの期間については取り上げなかったが、「ネットいじめ」の実態や対応を考えていく上で、どの程度の期間持続するのかについて、調査していく必要があるだろう。

3. いじめのタイプによる検討

「ネットいじめ」の被害・加害経験の有無で4つのタイプに分類し、「従来型いじめ」との関連をみた結果、「ネットいじめ」の被害を受けている者は従来型いじめでも被害者になり、「ネットいじめ」の加害を行っているものは、従来型いじめでも加害者になる傾向がみられた。また、「ネットいじめ」で被害・加害の両方を経験している者は、従来型いじめでも被害・加害の両方を経験しており、「ネットいじめ」で被害・加害両方の経験とない者は、「従来型いじめ」の経験も少ない傾向が示唆された。このことから、「従来型いじめ」と「ネットいじめ」の関与者は、被害者にせよ加害者にせよ、かなり類似していることが本研究から示唆された。すなわち、従来型いじめ被害を経験している者は、ネットによるいじめ被害も経験している可能性が高く、同様に「従来型いじめ」の加害者は、「ネットいじめ」の加害者でもある可能性が高いといえるのである。

関与者の類似性という本研究の結果によって示された点から推測できる最大の課題は、被害のみを経験している者の心理的負担の問題である。すなわち、「従来型いじめ」に加えて「ネットいじめ」の被害を経験している者の心理的負担は、かなり大きいと推測できる。例えば、「ネットいじめ」は、加害者と被害者が直接顔を合わせることなく、被害者がどこにしようといわれるため、被害者の逃げ場所がなくなってしまう。「ネットいじめ」を経験することにより、被害者の逃げ場所は極端に限られてしまうのである。加えて、その被害者が「従来型いじめ」を受けていたならば、影響は非常に大きく深刻なものとなるにちがいない。ネットによるいじめが新たな手段として広がりを見せるなか、被害者への支援に向けて、よりいっそう力を注いでいく必要性が生まれているのである。

V. 引用文献

安藤玲子・高比良美詠子・坂元章 2005 インターネット使用が中学生の孤独感・ソーシャルサポートに与える影響 パーソナリティ研究,14(1),69-79

警視庁ホームページ 子どもの安全 携帯電話と子どもたち

<http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/toukei/keitai/keitai.htm>

文部科学省 平成 19 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/11/08111707.htm

総務省 平成 19 年通信利用動向調査の結果

http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/statistics/data/080418_1.pdf

武田さち子 2007 現代の「いじめ」の傾向—犯罪化と携帯電話・インターネットによる「いじめ」 児童心理,61(5),478-482

谷文秀・尾崎康子 2007 中学生におけるいじめ停止理由と心理的ストレスとの関連についての検討 日本教育心理学会総会発表論文集,49,99